

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	237	伊賀市社会福祉協議会職員設置等事業補助金等	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	01	社会福祉費
基本 施策	03	高齢者などを地域や集落で支える環境をつくる	目	01	社会福祉総務費
			細目	183	社会福祉一般事務経費
			細々目	51	社会福祉協議会関係経費
行革大綱の重点事項番号					
担当部課	コード	130500	担当者	中岡 久美	連絡先 26 - 3940
	名 称	健康福祉部 介護高齢福祉課	氏 名	(内線) 2671	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地域住民、ボランティアなどの支援を必要とする市民 ボランティアなどの支援をしようとする市民	※対象件数
成果(どうする)	地域福祉活動が活性化する。 身近な地域で福祉サービスが受けられる。	
根拠法令・要綱等	健康福祉部関係補助金等交付要綱	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業内 容	伊賀市社会福祉協議会への 人件費補助 (福祉団体事務や地域福祉推進事務等に携わる者) 運営費補助 (地域福祉活動、ボランティア活動等) 三重県社会福祉協議会負担金の支出	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			目標	実績	目標	実績
	ボランティア団体数	団体	150	139	140	155
	ふれあいいきいきサロン開催箇所数	箇所	240	235	240	255
			235	243	250	255

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				目標	実績	目標	実績
	ボランティア活動者数	地域福祉活動活性化のパロメーターとして	人	4000	4026	4100	4300
	ふれあいいきいきサロン延参加者数	身近な地域での福祉サービスの例として	人	46000	50546	51000	47000
				46000	40268	45000	47000

投入 コスト	H21 決算		H22 決算		H23 当初予算		H24 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
	直接事業費計 (A)							
A の 財 源 内 訳	国庫支出金		138,773		130,922		133,626	
	県支出金							
	地 方 債							
	そ の 他		30,000		1,499		0	
	一 般 財 源		108,773		129,423		133,626	
事業投入人件費 (B)		0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人
フルコスト(A)+(B)			139,493		131,642		134,346	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
有 効 性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
	地域における地域福祉活動は、ますます活性化されることが望まれるため。	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○
	当該団体は、伊賀市の地域福祉の推進を図ることを目的としている団体で、今後も推進体制には欠かすことができないため。	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効 率 性	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	更なる補助内容の精査と事業実施項目のチェックを行う。
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成22年度中に運営費の内容を精査する。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 人件費については、対象となる職員や業務内容等、算定基準となる根拠について精査し、運営費については、助成の範囲や対象について整理をした。 運営費 申請額 37,254,500円 最終交付決定額 30,724,600円

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 健司
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 継続して事業を実施するが、補助内容について未精査のものについては再度検討する必要がある。
現時点における課題、その他	運営費の補助内容について、引き続き精査する必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	運営費補助のうち、ボランティア活動事業の食事サービス事業については、平成23年7月に利用者アンケートを実施し、見直しのための活動内容を洗い出しする。